

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL <http://www.saisoncard.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 田村 麻由美 TEL 03-3982-0700
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	269,919	4.2	36,593	△8.9	43,802	0.3	26,163	107.2
27年3月期	259,076	4.6	40,161	10.5	43,687	△1.6	12,628	△50.6

(注) 包括利益 28年3月期 25,398百万円 (△14.7%) 27年3月期 29,766百万円 (△11.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	147.37	—	6.1	1.8	13.6
27年3月期	68.77	—	2.9	1.9	15.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,656百万円 27年3月期 2,387百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,550,990	418,988	16.4	2,563.61
27年3月期	2,373,299	447,082	18.8	2,424.05

(参考) 自己資本 28年3月期 418,716百万円 27年3月期 445,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△102,444	△23,898	139,394	64,813
27年3月期	△85,717	△3,676	88,434	51,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	5,511	43.6	1.3
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	5,719	23.7	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		14.85	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,000	0.8	23,500	△12.0	27,500	△19.7	25,000	8.6	153.06
通期	278,000	3.0	42,000	14.8	50,000	14.1	38,500	47.2	235.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	185,444,772株	27年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	28年3月期	22,114,295株	27年3月期	1,815,505株
③ 期中平均株式数	28年3月期	177,530,531株	27年3月期	183,629,833株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	228,713	4.3	29,599	△16.3	32,614	△15.2	25,570	126.0
27年3月期	219,336	6.5	35,370	18.6	38,449	10.3	11,315	△39.3

(参考) 取扱高 28年3月期 7,458,944百万円 27年3月期 7,153,795百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	143.97	—
27年3月期	61.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,468,797	359,428	14.5	2,199.56
27年3月期	2,287,986	388,470	17.0	2,114.61

(参考) 自己資本 28年3月期 359,428百万円 27年3月期 388,470百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	117,300	5.1	20,900	2.9	22,500	2.2	19,500	53.5	119.33
通期	239,600	4.8	37,300	26.0	40,000	22.6	28,500	11.5	174.41

(参考) 取扱高 第2四半期累計期間 3,936,000百万円 通期 8,176,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結及び個別業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 3. 次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	24
(未適用の会計基準等)	25
(表示方法の変更)	25
(会計上の見積りの変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(リース取引関係)	35
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	45
(デリバティブ取引関係)	47
(退職給付関係)	48
(ストック・オプション等関係)	48
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	50
(資産除去債務関係)	50
(賃貸等不動産関係)	50
(セグメント情報等)	51
(関連当事者情報)	54
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
6. 個別財務諸表	56
(1) 貸借対照表	56
(2) 損益計算書	59
(3) 株主資本等変動計算書	60
7. その他	62
(1) 役員の異動	62
(2) その他	62

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大幅な為替変動や中国経済の成長鈍化などの影響が一部でみられるものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大や利便性向上に伴いカードショッピングは拡大基調が続いておりますが、多様化する決済サービスへの異業種参入による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」を目指し、国内では、「クレジットカードを中心としたさまざまな決済サービスの提供」「ネット会員基盤を活用したフィービジネスの拡充」「リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの強化」により、マーケットにおける競争優位性を確保するとともに、アジア圏内では、これまで国内で培ったカードビジネスをはじめ個品割賦やローンビジネスなどのノウハウを活かし、「現地企業とのコラボレーションによるリテール金融ビジネスへの本格的参入」を推進していくことで、持続的成長を実現可能にする基盤構築に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
当連結会計年度	269,919	36,593	43,802	26,163	147.37
前連結会計年度	259,076	40,161	43,687	12,628	68.77
伸び率	4.2%	△8.9%	0.3%	107.2%	114.3%

営業収益については、主力の「クレジットサービス事業」で、今後の持続的成長に向けた顧客基盤拡大の取り組みとして、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカード・個人事業主向けビジネスカードの会員募集や、商業施設の新規開業が相次いでいる三井不動産(株)・三井不動産商業マネジメント(株)と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」など提携小売店舗と一体となった提携カードの会員募集を強化いたしました。また、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集では、大企業を中心に発行している「UCコーポレートカードゴールド」の付帯保険サービスの補償内容を拡充するなど、導入企業の拡大に努めました。

以上の結果、新規カード会員数は262万人（前期比10.5%増）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの訴求強化に加え、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進、さらに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払い促進により、ショッピング取扱高は4兆2,582億円（前期比4.1%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,387億円（前期末比14.8%増）と伸長いたしました。また、カードキャッシング残高は2,377億円（前期末比1.9%減）となりました。

決済領域に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の(株)ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」を発行しているほか、KDDI(株)、(株)ウェブマネーからの業務受託に加え、新たに平成27年11月から(株)ローソンが発行している「ローソンおさいふPonta」の業務受託を開始した国際ブランドプリペイドカードの推進を強化するとともに、平成28年3月から日本最大級の地下商業施設「川崎アゼリア」を運営する川崎アゼリア(株)と提携しポイントカード機能付の店舗専用プリペイドカード「アゼリアカード」の発行を開始するなど、発行枚数の拡大に努めました。

ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,251万人（前期末比11.6%増）に増強するとともに、スマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」のダウンロード数がセゾンカウンターやホームページ上での訴求により伸長するなど、ネットサービス全般の利用促進に努めました。

一方、アジア圏内における事業参入に向けた取り組みとしては、ベトナムにおいて、国内有数のファイナンス会社を傘下に持つHo Chi Minh Development Joint Stock Bank.と包括的資本業務提携を締結し、HD SAISON Finance Company Ltd.として合弁事業を開始したほか、インドネシアにおいて、小売事業のセブンイレブン・インドネシアを展開するPT. Modern Internasional Tbk.とマルチファイナンス事業に向けた合弁会社を設立するなど、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進いたしました。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの減収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が2,979億円（前期末比13.7%増）と伸長したことや、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、不動産売上高が増加した結果、増収となりました。

「エンタテインメント事業」では、売上高が減少した結果、減収となりました。

以上の結果、営業収益は2,699億19百万円（前期比4.2%増）となりました。

営業費用においては、資金調達環境の改善により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う連動費用が増加したことに加え、利息返還請求の今後の動向予測等を踏まえ、利息返還損失引当金を158億円繰入れた結果、営業費用は2,333億25百万円（前期比6.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益は365億93百万円（前期比8.9%減）となりました。

経常利益は、438億2百万円（前期比0.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、㈱セゾン情報システムズに対する、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る一部合意の和解金35億円を特別利益に計上した結果、261億63百万円（前期比107.2%増）となりました。

1株当たり当期純利益は147円37銭となりました。

2. 当連結会計年度のセグメント業績の概況

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	199,271	204,268	2.5%	15,335	8,268	△46.1%
リース	13,943	13,542	△2.9%	5,918	5,109	△13.7%
ファイナンス	22,809	27,320	19.8%	13,293	15,802	18.9%
不動産関連	13,088	15,469	18.2%	4,514	6,427	42.4%
エンタテインメント	10,976	10,388	△5.4%	1,094	981	△10.3%
計	260,089	270,989	4.2%	40,157	36,590	△8.9%
調整額	△1,012	△1,070	—	4	3	—
連結	259,076	269,919	4.2%	40,161	36,593	△8.9%

※ 各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、「現金からカード決済へ」の潮流が続いております。一方、クレジットカード、プリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入やITを活用した新たな決済サービスの登場によって競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社は「クレジットカードを中心としたさまざまな決済サービスの提供」「ネット会員基盤を活用したフィージネスの拡充」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における営業収益は2,042億68百万円（前期比2.5%増）、営業利益は82億68百万円（前期比46.1%減）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は262万人（前期比10.5%増）、当連結会計年度末のカード会員数は2,561万人（前期末比2.6%増）、カードの年間稼働会員数は1,477万人（前期比1.3%増）となりました。

また、当連結会計年度のショッピング取扱高は4兆2,582億円（前期比4.1%増）、当連結会計年度末のショッピングのリボルビング残高は3,387億円（前期末比14.8%増）となりました。一方、カードキャッシング残高は2,377億円（前期末比1.9%減）となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードやプリペイドカードなどさまざまな決済手段の開発・提供を推進しております。

クレジットカードでは、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集に継続して注力するとともに、WEBチャネルを活用した会員募集の強化に努めました。また、商業施設の新規開業が相次いでいる三井不動産(株)・三井不動産商業マネジメント(株)と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」のほか、ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社及び合同会社西友と提携・発行している「ウォルマートカードセゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」、(株)パルコと提携・発行している「PARCOカード」など、提携先企業と共同でカード会員募集やカード利用活性に取り組みました。

サービス面では、ショッピングのリボルビング払いやボーナス一括払いなど、多様なお支払い方法の訴求に加え、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進するとともに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払いを促進いたしました。また、小売店舗や他のカード会社等と協力してカード利用による消費活性を目的とした「地域活性キャンペーン」に引き続き取り組むなど、ショッピング取扱高の拡大に努めました。

法人決済マーケットの取り込みとしては、クラウド型経費精算ソリューション「Concur」を提供する(株)コンカー等と営業提携し、当社コーポレートカードや法人・個人事業主向けカードと組み合わせた経費精算業務の大幅な省力化に取り組んだほか、個人事業主の事業費決済のニーズに対応するビジネスカード「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の拡販や、(株)マネーフォワードと提携し、企業間取引におけるクラウド型請求書作成ソフト「MFクラウド請求書」にクレジットカード決済サービスを新たに追加するなど、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化に取り組みました。また、中堅・大企業・多国籍企業を中心に発行している「UCコーポレートカードゴールド」における付帯保険サービス（国内・海外旅行傷害保険）の補償内容を拡充し、ビジネスパーソンの安心安全な国内・海外出張をサポートすることで、導入企業の拡大に努めました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の(株)ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」を発行しているほか、KDDI(株)、(株)ウェブマネーと連携しカード発行など各種業務の受託を行っている「au WALLET カード」「MasterCard®プリペイド付きWebMoney Card」、新たに平成27年11月から(株)ローソンが発行し会員管理業務全般を受託している「ローソンおさいふPonta」、海外渡航者向けプリペイドカードで新たに中国銀聯ブランドの発行も開始した「NEO MONEY」など、国際ブランドプリペイドカードの推進を強化しました。さらに、平成28年3月から日本最大級の地下商業施設「川崎アゼリア」を運営する川崎アゼリア(株)と提携しポイントカード機能付の店舗専用プリペイドカード「アゼリアカード」を発行するとともに、信州を中心に事業展開する生活関連企業のアルピコホールディングス(株)と提携し「ポイント&プリペイド・ピコカ」の発行を一部店舗において開始しました。

今後もこれまでのクレジットカードに加えプリペイドサービスやスマートフォン時代の次世代決済プラットフォームなど、安心・簡単・便利な決済サービスを提供していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図ってまいります。

b. ネット会員基盤を活用したフィージビジネスの拡充

当社は、インターネットを活用した新規ビジネス開発を推進するにあたり、基盤となるネット会員の拡大に努めており、当連結会計年度末のネット会員数は1,251万人（前期末比11.6%増）となりました。

ネット会員との新たなコミュニケーション手段として提供しているスマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」はセゾンカウンターやホームページ上での訴求によりダウンロード数が伸長し、ネットサービス全般の利用促進に寄与しております。

拡大するネット会員を対象としたインターネット広告事業では、提案営業の効率化により、広告事業収益が前期比14.1%増となっております。特にポイントモール「永久不滅.com」のサイト内広告や、Eメール、カード決済連動型クーポン配信サービスCLO（Card Linked Offer）の販売が拡大しております。また、広告商材の拡充にも注力しており、平成27年10月には「永久不滅.com」に初めて運用型広告（広告閲覧者の属性やWEB上の行動などに基づき、表示する広告の場所・内容を自動的に最適化する広告手法）を取り入れた「ゲームで貯める」を導入しました。さらに「永久不滅.com」の運営ノウハウを活かし、ポイントモールの業務受託（OEM事業）を開始するなど、新規ネットビジネスの開発に取り組みました。

当社は、変化の激しいネットビジネス分野において、新技術や魅力的な顧客基盤を有する有力ネット企業との新規事業の開発や、スタートアップ企業とのオープンイノベーションを推進しており、資本業務提携先である(株)マネーフォワードが提供する請求書作成ソフト「MFクラウド請求書」へのクレジットカード決済機能追加による企業間決済のカード決済化など新たな試みを開始しております。また、平成27年6月に、スタートアップ企業の中でも、シード・アーリーステージの企業への出資及び協業など一層の連携強化を目的に、(株)セゾン・ベンチャーズを設立いたしました。指紋を用いた生体認証による決済システムを実用化した(株)Liquidへの出資を行うなど、設立以降にこれまで9社に出資を行っております。

今後も、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力ネット企業や新技術を有するスタートアップ企業と機動的に連携し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出す新たなビジネスモデルを構築してまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っております。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金訴求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のお客様に対してはコンタクトの強化及びカウンセリングによる債権保全を行なっております。

今後も良質債権の更なる拡大と環境変化に応じた与信・回収の強化により、収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的な参入

当社は、将来の収益基盤の柱として成長著しいアジア圏内における海外事業展開を加速するため、ベトナムの銀行で傘下にベトナム有数のファイナンス会社を持つHo Chi Minh Development Joint Stock Bank. (以下、HD Bank)と包括的資本業務提携を締結し、平成27年5月に、HD Bankの100%子会社であるHD Finance Company Ltd.へ資本参加したことにより、新たにHD SAISON Finance Company Ltd.として合弁事業を開始しております。

また、インドネシアにおいて小売事業のセブンイレブン・インドネシアを展開するPT. Modern Internasional Tbk. (以下、モダンインターナショナル)とマルチファイナンス事業に向けた合弁会社PT. Saison Modern Financeを設立し、モダンインターナショナルのセブンイレブン・インドネシア顧客へ向けてのプリペイド電子マネー、ポイント事業の共同展開のほか、今後拡大するセブンイレブン・インドネシアのフランチャイズ展開に併せ、フランチャイズオーナーの店舗開設時の設備に対するリース事業を展開してまいります。

今後も、アジア圏内へノンバンク分野での進出に向け、各国に進出している日系企業や現地企業との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、マネックスグループ㈱及びザ・バンガード・グループ・インクと共同で、投資一任運用会社であるマネックス・セゾン・バンガード投資顧問㈱を設立いたしました。

最先端のIT技術と世界標準の金融知識を活用し、主にオンラインで「お客様それぞれの資産計画をともに策定し、その資産計画の管理・運用をお任せいただくとともに、継続して状況を見守り、必要に応じて資産計画を見直す」という、お客様一人ひとりに寄り添う資産運用サービスを提供してまいります。また、あらゆる金融機関や多様な事業パートナーと協業し、この資産運用サービスをひとりでも多くのお客様にお届けすることを目指してまいります。

② サービサー（債権回収）事業

小口無担保債権の受託を主な事業としている㈱ヒューマンプラスにおいて、主力の業務代行業における受託先企業の債権回収自社化の影響等により売上高は減収となりましたが、事業構造改革等によりコストが減少したことで、同事業全体では増益となりました。なお、同事業の中間純粋持株会社であったJPNホールディングス㈱は、事業拡大に向けた純粋持株会社制度の廃止のため、平成28年1月31日付で、事業子会社である㈱ヒューマンプラスを存続会社とする吸収合併を致しました。そして、事業持株会社となった㈱ヒューマンプラスは、平成28年4月1日付で「㈱セゾンパーソナルプラス」へ商号変更しております。

<リース事業>

リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組むとともに、債権健全化による貸倒関連費用の抑制に努めたものの、当連結会計年度における取扱高は1,060億円（前期比0.7%減）、営業収益は135億42百万円（前期比2.9%減）、営業利益は51億9百万円（前期比13.7%減）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力した結果、保証実行額及び保証残高が伸長いたしました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35（住宅金融支援機構買取型）」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携販社のニーズを汲み取り、良質債権の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は273億20百万円（前期比19.8%増）、営業利益は158億2百万円（前期比18.9%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① 信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

資金用途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当連結会計年度においては、新たに地域金融機関12先と提携し、提携先数は合計で392先（前期末差10先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は2,979億円（前期末比13.7%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

「フラット35」については、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価されたことに加え、政府の経済対策の効果等もあり、当連結会計年度の実行件数は3,325件（前期比32.4%増）、実行金額は976億円（前期比38.5%増）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高）は3,556億円（前期末比25.3%増）となりました。

また、投資用不動産購入をサポートする「セゾンの資産形成ローン」は、提携先との連携により、当連結会計年度の実行件数は2,181件（前期比55.9%増）、実行金額は616億円（前期比65.1%増）、貸出残高は1,262億円（前期末比86.4%増）となりました。

当連結会計年度末におけるファイナンス関連事業の債権残高は2,110億円（前期末比46.7%増）となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当連結会計年度の営業収益は154億69百万円（前期比18.2%増）、営業利益は64億27百万円（前期比42.4%増）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当連結会計年度の営業収益は103億88百万円（前期比5.4%減）、営業利益は9億81百万円（前期比10.3%減）となりました。

3. 次期の見通し

次期における当社グループを取り巻く経営環境は、わが国経済については、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費を含め緩やかな回復が続けていくとみられる一方、急激な為替変動の影響に加え中国をはじめとするアジア新興国などの景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。また、ノンバンク業界においては、多様化する決済分野への異業種の新規参入やFinTechと呼ばれるインターネット、スマートフォン等のIT技術を活用し、既存の金融機関ではないベンチャー企業が、決済や資金調達、資産運用などの分野で新しいサービスを生み出すなど、金融ビジネスに変革が求められる時代を迎えており、引き続き厳しい競争が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社は中期経営計画の初年度として次の重点事項に取り組み、イノベーションによって既存のビジネスモデルを変革していくことでマーケットにおける競争力を確保するとともに、日本で培ったノウハウを活用したアジアでのリテール金融ビジネスを推進することで、「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」を目指してまいります。

- ・クレジットカードやプリペイドカードなど、さまざまな決済サービスの提供によるキャッシュレス化の推進
- ・顧客基盤とビッグデータを活用したフィービジネスの拡充
- ・リース事業やファイナンス事業でのマーケットニーズに即したファイナンス機能提供による収益源の多様化
- ・アジア圏内での現地企業とのコラボレーションによるリテール金融ビジネスへの本格的参入
- ・与信管理・回収体制強化による債権の健全化や経費構造の転換による事業の筋肉質化
- ・コーポレート・ガバナンスの充実・強化

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、営業収益2,780億円、営業利益420億円、経常利益500億円、親会社株主に帰属する当期純利益385億円、個別業績予想は営業収益2,396億円、営業利益373億円、経常利益400億円、当期純利益285億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,776億91百万円増加し、2兆5,509億90百万円となりました。これは、主にショッピング取扱高の増加等により割賦売掛金が1,443億34百万円増加したこと及び主に共同基幹システム開発等により無形固定資産が261億23百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して2,057億85百万円増加し、2兆1,320億1百万円となりました。これは主に、未払法人税等が102億40百万円減少した一方、有利子負債が1,942億29百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して280億94百万円減少し、4,189億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金が206億52百万円増加した一方、自己株式が467億60百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、1,024億44百万円の支出(前連結会計年度は857億17百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益485億8百万円の計上がある一方で、割賦売掛金等の営業債権の純増額である1,439億72百万円の支出、販売用不動産等の棚卸資産の純増額である68億83百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、238億98百万円の支出(前連結会計年度は36億76百万円の支出)となりました。

これは主に、不動産の整理事業に関連する178億39百万円の収入がある一方で、共同基幹システム開発等の有形及び無形固定資産の取得による376億39百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,393億94百万円の収入(前連結会計年度は884億34百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による1,439億60百万円の支出、社債の償還による652億12百万円の支出がある一方で、長期借入れによる2,455億20百万円の収入、コマーシャル・ペーパーの純増額860億円の収入によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、130億32百万円増加し、648億13百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたくと考えております。

これらの方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、前期の期末配当より1株5円増配とし、1株35円を株主総会にてご提案させていただく予定です。また、次期の配当に関しては、次期の業績予想などを踏まえ、当期の配当予定と同額の1株35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日(平成28年5月13日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びエンタテインメント事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒関連費用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒関連費用をはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

③ 競争環境

日本の金融制度は規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても再編や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

⑤ システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改定若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

⑧ たな卸資産及び固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、又は固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落又は投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

⑨ 自然災害等

地震等の大規模な自然災害により、当社グループの保有する店舗や施設等への物理的な損害、従業員への人的被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、クレジットサービス、リース、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の報告セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

クレジットサービス事業…… クレジットカード事業及びサービサー（債権回収）事業等を行っております。

＜主な関係会社＞ ㈱ヒューマンプラス、ジェーピーエヌ債権回収㈱、㈱キュービタス、出光クレジット㈱、ユーシーカード㈱、りそなカード㈱、静銀セゾンカード㈱、大和ハウスフィナンシャル㈱、高島屋クレジット㈱、㈱セブンCSカードサービス、㈱セゾン情報システムズ

リース事業…………… リース事業を行っております。

＜主な関係会社＞ 主な関係会社はありません。

ファイナンス事業…………… 信用保証事業及びファイナンス関連事業を行っております。

＜主な関係会社＞ ㈱セゾンファンデックス

不動産関連事業…………… 不動産事業及び不動産賃貸事業等を行っております。

＜主な関係会社＞ ㈱アトリウム、㈱アトリウム債権回収サービス、㈱エー・アイ・シー、合同会社エル・ブルーを営業者とする匿名組合、㈱はやぶさトラスト

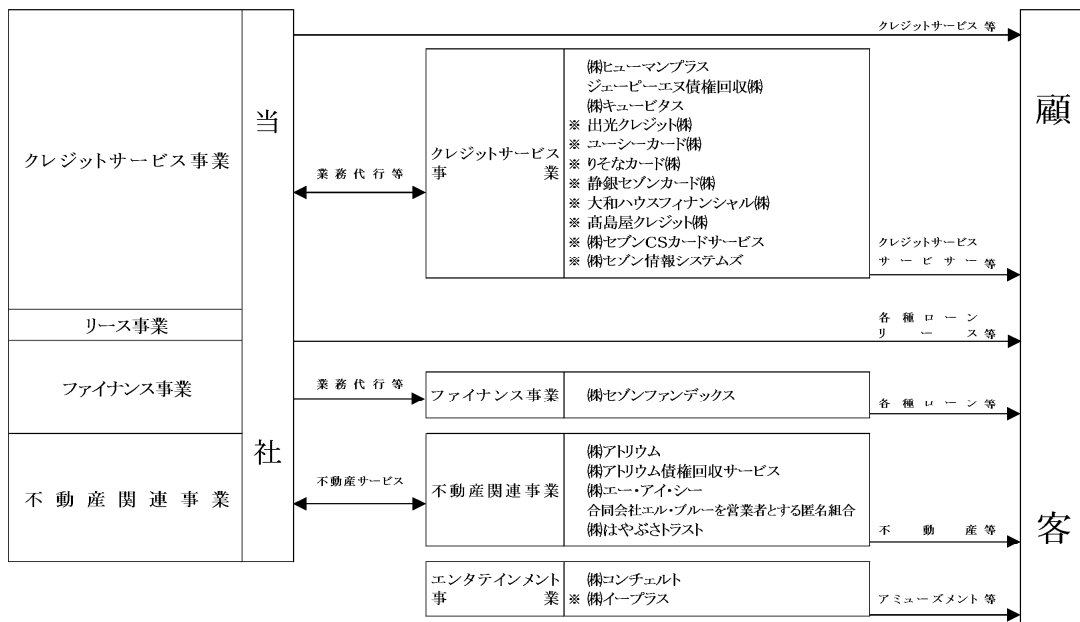
エンタテインメント事業…… アミューズメント事業等を行っております。

＜主な関係会社＞ ㈱コンチェルト、㈱イープラス

(参考)

JPNホールディングス㈱は、事業拡大に向けた純粋持株会社制度の廃止のため、平成28年1月31日付で、事業子会社である㈱ヒューマンプラスを存続会社とする吸収合併を致しました。なお、事業持株会社となった㈱ヒューマンプラスは、平成28年4月1日付で「㈱セゾンパーソナルプラス」へ商号変更しております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印………連結子会社
※ ……持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「サービス先端企業」として、「顧客満足主義の実践」「取引先との相互利益の尊重」「創造的革新の社風創り」の3点を共通の価値観として浸透させ、競争に打ち勝ち、お客様、株主の皆様、そしてすべての取引先の皆様の期待に添うようにチャレンジを続け社会的責任を果たしてまいります。

カードビジネスを中核に、ネットビジネスやリース事業、ファイナンス事業など、さまざまなビジネスにおいてグループ各社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するため、多種多様な企業との提携ネットワークの充実を図ってまいります。また、カード会員など顧客基盤の拡充によって、提携先企業の売上拡大と顧客ロイヤルティの向上に寄与することで、当社グループ及び提携先企業の相互利益を極大化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主・投資家重視の観点から、自己資本利益率、総資本利益率等の経営指標上の数値向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、クレジットカードやプリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入に加え、FinTechと呼ばれるインターネットやスマートフォン等のIT技術を活用し、既存の金融機関ではないベンチャー企業が、決済や資金調達、資産運用などの分野で新しいサービスを生み出すなど、金融ビジネスに変革が求められる時代を迎えております。

このような状況において、当社は中期経営ビジョンとして「Neo Finance Company in Asia」を掲げ、「サービス先端企業」という経営理念のもと、金融サービスを中心とした多様なビジネス領域と戦略的な商品・サービスの開発を通じて、あらゆる個人・法人に対して最適なソリューションを提供し続けてまいります。さらに、今までの延長線上ではなく、イノベーションによって既存のビジネスモデルを変革していくことでマーケットにおける競争力を確保するとともに、日本で培ったノウハウを活用したアジアでのリテール金融ビジネスを推進することで、「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」となることに挑戦してまいります。

当社はこれらの中期的な成長戦略を通じて、顧客の利便性向上や提携先企業の売上拡大に貢献する「コラボレーション経営」を追求するとともに、持続的成長につながるビジネス領域の拡大に取り組むことで、企業価値の最大化を実現してまいります。

当連結会計年度を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

① クレジットカードを中心とした多様な決済サービスの提供

当社及びカード合弁会社などグループ各社が、会員募集やプロセッシング機能、与信・回収体制等それぞれの強みを発揮することで、顧客基盤を拡大するとともに、資本や系列・規模にとらわれないさまざまな企業との事業連携により、お客様からご支持いただける決済サービスの創造を実現し、マーケットシェアの拡大に取り組んでまいります。

決済サービスの多様化として、クレジットカードに加え、プリペイドカードやスマートフォン決済サービス、決済代行機能やポイントビジネスなど、現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指してまいります。

また、個人消費にとどまらず、法人決済マーケットの取り込みとして、法人向けソリューションツールを提供する企業と連携し、当社の法人向けカードによる決済を通じて、企業や個人事業主の経費精算業務の大幅な省力化をサポートし、企業における各種決済領域のキャッシュレス化を推進してまいります。

② 顧客基盤とビッグデータを活用したフィービジネスの拡充

成長を続けるネット市場に対応すべく、ネット会員やスマートフォン向けアプリ会員の更なる増強に努めるとともに、有力コンテンツ企業や新技術を有するベンチャー企業との機動的な事業連携により、ポイントサイト「永久不滅.com」のような新規ネットビジネスを創造し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出すフィービジネスモデルを確立してまいります。

また、1,200万人超のネット会員の興味・関心を踏まえたコンテンツビジネスやオリジナルメディア開発のほか、顧客属性やカード利用履歴・WEB上での行動履歴などの当社保有データと外部企業データとの連携により一元化されたビッグデータを活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでまいります。

③ リース事業やファイナンス事業などファイナンスビジネスの強化

クレジットカード事業のみならず、事業者の設備投資計画に合わせてOA通信機器や厨房機器などを提供するリース&レンタル、地域金融機関と提携し、資金使途を事業性資金にも広げたフリーローンの信用保証、カード会員向け優待を付加した「フラット35」、投資用マンションの購入ニーズに応えた「セゾンの資産形成ローン」など、マーケットニーズに即したファイナンス機能の提供と提携先企業とのリレーション強化を通じて収益源の多様化を実現し、環境変化に強いノンバンクとしての事業基盤構築に取り組んでまいります。

④ アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入

既に進出している中国・ベトナム・インドネシア・シンガポールにおいては、現地法人など資本業務提携を行った現地企業との連携強化により、各国の消費者ニーズに即した商品やサービスの提供を押し進め、リテール金融ビジネスの事業推進を加速してまいります。

また、未進出エリアにおいては、日系有力企業及び各国現地企業とのパートナーシップにより現地ネットワークや事業領域を拡大し、フィリピンやタイ・インドなどへの進出を視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

⑤ 信用リスク管理体制の強化と事業の筋肉質化

多重債務者の未然防止対応に注力する一方、審査から回収にいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の強化を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行うことで、継続的に債権内容の健全化に努めております。

また、ITの活用による業務効率化と与信精度向上を意識した施策により、事業構造の更なる筋肉質化を図ってまいります。

⑥ コーポレート・ガバナンスの充実・強化

当社は、株主の皆様はもとより、お客様、取引先、当社グループで働く社員というステークホルダーの皆様から理解と賛同を得るためには、経営目標の達成とあわせてコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備を図っております。

当社グループの業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令やルールの遵守・運用、個人情報 の適正管理に向けた全社的な取り組み、お客様に安心してカードをご利用いただくためのシステムの安全性・安定性の確保と効率化などに継続して取り組んでまいります。

今後も引き続き、グループ各社との情報連携及びグループ経営管理体制の更なる充実を図り、連結企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,836	64,869
割賦売掛金	※1 1,452,531	※1 1,596,865
リース投資資産	※3 226,025	※3 227,451
その他営業債権	781	473
営業投資有価証券	25,531	29,310
販売用不動産	93,322	98,487
買取債権	11,560	13,231
その他のたな卸資産	1,228	1,280
繰延税金資産	11,884	15,725
短期貸付金	6,733	9,457
その他	30,162	33,564
貸倒引当金	△45,099	△43,373
流動資産合計	1,866,497	2,047,342
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 21,940	※2 20,829
土地	29,368	33,138
リース資産（純額）	※2 2,204	※2 1,529
建設仮勘定	806	1,333
その他（純額）	※2 4,965	※2 5,119
有形固定資産合計	59,285	61,950
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	6,085	5,902
リース資産	245	535
ソフトウェア仮勘定	142,043	168,051
その他	280	288
無形固定資産合計	149,626	175,749
投資その他の資産		
投資有価証券	※4,※5 158,159	※4,※5 163,065
長期貸付金	11,223	11,240
差入保証金	4,768	4,013
整理事業関連資産	※6 72,437	※6 53,104
繰延税金資産	54,895	33,171
その他	※4 3,144	※4 3,728
貸倒引当金	△7,463	△3,280
投資その他の資産合計	297,165	265,043
固定資産合計	506,076	502,742
繰延資産		
社債発行費	724	904
繰延資産合計	724	904
資産合計	2,373,299	2,550,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,157	239,719
短期借入金	217,160	214,160
1年内返済予定の長期借入金	139,960	121,760
1年内償還予定の社債	65,212	35,000
コマーシャル・ペーパー	150,000	236,000
リース債務	873	625
未払法人税等	12,621	2,381
賞与引当金	2,127	2,206
役員賞与引当金	154	124
利息返還損失引当金	10,465	9,749
商品券回収損失引当金	159	151
資産除去債務	442	—
割賦利益繰延	7,430	8,241
その他	39,532	44,754
流動負債合計	881,297	914,876
固定負債		
社債	205,000	245,000
長期借入金	715,424	835,184
債権流動化借入金	※3,※7 20,000	※3,※7 20,000
リース債務	1,206	1,336
役員退職慰労引当金	100	112
債務保証損失引当金	4,554	5,014
瑕疵保証引当金	5	8
ポイント引当金	82,925	88,576
利息返還損失引当金	8,539	15,372
資産除去債務	413	440
その他	6,750	6,081
固定負債合計	1,044,918	1,217,125
負債合計	1,926,216	2,132,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	85,634
利益剰余金	244,902	265,554
自己株式	△6,125	△52,885
株主資本合計	399,543	374,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,518	46,301
繰延ヘッジ損益	△935	△1,665
為替換算調整勘定	—	△152
その他の包括利益累計額合計	45,583	44,483
新株予約権	0	0
非支配株主持分	1,955	272
純資産合計	447,082	418,988
負債純資産合計	2,373,299	2,550,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	197,891	202,952
リース事業収益	13,911	13,482
ファイナンス事業収益	22,809	27,320
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	38,572	44,142
不動産関連事業原価	※1 25,504	※1 28,697
不動産関連事業利益	13,067	15,444
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	62,071	57,533
エンタテインメント事業原価	51,105	47,145
エンタテインメント事業利益	10,965	10,388
金融収益	430	331
営業収益合計	259,076	269,919
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 206,192	※2 221,553
金融費用	12,722	11,772
営業費用合計	218,915	233,325
営業利益	40,161	36,593
営業外収益	5,292	※3 7,391
営業外費用	※3 1,766	182
経常利益	43,687	43,802
特別利益		
固定資産売却益	※4 600	※4 1,057
投資有価証券売却益	230	113
関係会社株式売却益	—	184
収用補償金	754	10
受取和解金	—	※5 3,500
その他	5	1
特別利益合計	1,590	4,867
特別損失		
固定資産処分損	※6 8,617	※6 109
減損損失	※7 205	※7 25
投資有価証券評価損	732	—
投資有価証券売却損	68	—
関係会社株式評価損	180	—
事業構造改善費用	※8 225	—
会員権評価損	—	22
その他	1,015	3
特別損失合計	11,046	161
税金等調整前当期純利益	34,231	48,508
法人税、住民税及び事業税	20,106	1,997
法人税等調整額	3,088	20,001
法人税等合計	23,195	21,998
当期純利益	11,036	26,510
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,592	347
親会社株主に帰属する当期純利益	12,628	26,163

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,036	26,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,597	△1,341
繰延ヘッジ損益	265	△730
為替換算調整勘定	—	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	3,867	1,000
その他の包括利益合計	※1 18,730	※1 △1,111
包括利益	29,766	25,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,359	25,063
非支配株主に係る包括利益	△1,592	334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,929	84,838	237,784	△6,123	392,428
当期変動額					
剰余金の配当			△5,511		△5,511
親会社株主に帰属する当期純利益			12,628		12,628
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,117	△2	7,115
当期末残高	75,929	84,838	244,902	△6,125	399,543

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,054	△1,201	—	26,852	0	3,548	422,829
当期変動額							
剰余金の配当							△5,511
親会社株主に帰属する当期純利益							12,628
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,464	265		18,730	—	△1,593	17,137
当期変動額合計	18,464	265	—	18,730	—	△1,593	24,252
当期末残高	46,518	△935	—	45,583	0	1,955	447,082

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,929	84,838	244,902	△6,125	399,543
当期変動額					
剰余金の配当			△5,511		△5,511
親会社株主に帰属する当期純利益			26,163		26,163
自己株式の取得				△47,834	△47,834
自己株式の処分		△286		1,074	787
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,083			1,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	796	20,652	△46,760	△25,311
当期末残高	75,929	85,634	265,554	△52,885	374,232

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,518	△935	－	45,583	0	1,955	447,082
当期変動額							
剰余金の配当							△5,511
親会社株主に帰属する当期純利益							26,163
自己株式の取得							△47,834
自己株式の処分							787
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△217	△730	△152	△1,099	－	△1,682	△2,782
当期変動額合計	△217	△730	△152	△1,099	－	△1,682	△28,094
当期末残高	46,301	△1,665	△152	44,483	0	272	418,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,231	48,508
減価償却費	9,918	8,159
繰延資産償却額	187	208
整理事業関連損益(△は益)	1,297	△2,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,708	△1,625
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,534	5,650
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△695	6,116
その他の引当金の増減額(△は減少)	325	516
受取利息及び受取配当金	△1,504	△1,539
支払利息	11,908	10,820
持分法による投資損益(△は益)	△2,387	△1,656
為替差損益(△は益)	△102	72
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	△161	△113
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△184
投資有価証券評価損益(△は益)	732	—
関係会社株式評価損	180	—
減損損失	205	25
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	8,493	△406
受取和解金	—	△3,500
営業債権の増減額(△は増加)	△56,239	△143,972
リース投資資産の増減額(△は増加)	△691	△1,426
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△5,997	△3,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,697	△6,883
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,165	5,249
営業債務の増減額(△は減少)	△38,286	4,562
その他の負債の増減額(△は減少)	3,098	3,047
その他	177	167
小計	△56,345	△74,966
利息及び配当金の受取額	2,192	1,945
利息の支払額	△12,366	△11,264
和解金の受取額	—	3,500
法人税等の支払額	△19,197	△21,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,717	△102,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,594	△7,889
投資有価証券の売却等による収入	1,081	1,978
関係会社株式の売却による収入	—	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	154
整理事業に伴う収入	27,232	17,839
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,510	△37,639
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,178	4,547
貸付けによる支出	△288	△2,758
貸付金の回収による収入	17	17
その他	206	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,676	△23,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,000	△3,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	35,000	86,000
長期借入れによる収入	195,220	245,520
長期借入金の返済による支出	△160,010	△143,960
社債の発行による収入	54,686	74,611
社債の償還による支出	△60,225	△65,212
債権流動化借入金による調達収入	20,000	—
債権流動化借入金による返済支出	△7,493	—
リース債務の返済による支出	△1,230	△909
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△47,834
子会社の自己株式の取得による支出	—	△7
配当金の支払額	△5,511	△5,511
非支配株主への配当金の支払額	—	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,434	139,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△896	13,032
現金及び現金同等物の期首残高	52,678	51,781
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,781	※1 64,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

㈱セゾンファンデックス

(新規)

P T . S a i s o n M o d e r n F i n a n c e

(当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。)

合同会社エル・ブルーを営業者とする匿名組合

(当連結会計年度において、新たに出資したため、連結の範囲に含めております。)

(除外)

㈱アトリウムリアルティ

特定目的会社MAP J

㈱グランデ・トラスト・ナイン

㈱エー・ダブリュ・スリー

(当連結会計年度において、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。)

㈱キンダーナーサリー

㈱PAM・J

(当連結会計年度において、株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。)

合同会社ARS

(当連結会計年度において、出資金の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。)

㈱バリュー・バランスを営業者とする匿名組合

(当連結会計年度において、匿名組合契約が終了したため、連結の範囲から除外しております。)

J P N ホールディングス㈱

(当連結会計年度において、事業子会社である㈱ヒューマンプラスを存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。なお、事業持株会社となった㈱ヒューマンプラスは、平成28年4月1日付で「㈱セゾンパーソナルプラス」へ商号変更しております。)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱エール

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

持分法適用の関連会社名

㈱セゾン情報システムズ

出光クレジット㈱

ユーシーカード㈱

りそなカード㈱

静銀セゾンカード㈱

大和ハウスフィナンシャル㈱

高島屋クレジット㈱

㈱セブンCSカードサービス

㈱イープラス

H D S A I S O N F i n a n c e C o m p a n y L t d .

(新規)

H D S A I S O N F i n a n c e C o m p a n y L t d .

(当連結会計年度において、新たに出資したため、持分法適用の関連会社に含めております。)

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱エール他）及び持分法を適用していない関連会社（㈱ヤマダフィナンシャル他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
㈱はやぶさトラスト	12月31日
合同会社エル・ブルーを営業者とする匿名組合	12月31日
P T . S a i s o n M o d e r n F i n a n c e	12月31日
㈱セゾンファンデックス	1月31日
ジェーピーエヌ債権回収㈱	1月31日
㈱ヒューマンプラス (現㈱セゾンパーソナルプラス)	1月31日
㈱アトリウム	2月29日
㈱アトリウム債権回収サービス	2月29日
㈱エー・アイ・シー	2月29日
㈱コンチェルト	2月29日

上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

買取債権

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

その他

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

但し、貯蔵品については最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。

瑕疵保証引当金

販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。

ポイント引当金

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。

(5) 重要な収益の計上基準

収益の計上は次の方法によっております。

クレジットサービス事業

①包括信用購入あっせん

顧客手数料

残債方式又は7・8分法

加盟店手数料

期日到来基準

②カードキャッシング

残債方式

③証書ローン

残債方式

④業務代行

取扱高発生基準

⑤クレジットサービス関連（個別信用購入あっせん）

顧客手数料

残債方式又は7・8分法

加盟店手数料

期日到来基準

リース事業

⑥ リース

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法

⑦ 個別信用購入あっせん

7・8分法

ファイナンス事業

⑧信用保証

残債方式

⑨ファイナンス関連（各種ローン等）

残債方式

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金及び社債

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計

又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円、税金等調整前当期純利益は1,103百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,083百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,083百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.13円及び6.22円減少しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦売掛金

流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	43,000百万円	20,000百万円

割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	5,069百万円	2,727百万円

※2 有形固定資産

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	49,081百万円	45,974百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース投資資産	20,000百万円	20,000百万円

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化借入金	20,000百万円	20,000百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	66,367百万円	74,423百万円
その他(出資金)	65	459

※5 投資有価証券のうち株券貸借契約を締結しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株券貸借契約)	1,995百万円	2,583百万円

※6 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する資産を「整理事業関連資産」として投資その他の資産に計上しております。「整理事業関連資産」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
不動産	58,672百万円	47,508百万円
債権	13,765	5,595
合計	72,437	53,104

※7 「債権流動化借入金」は、リース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。

8 偶発債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	233,247百万円	257,701百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	74	72
3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	24,161	35,129
合計	257,484	292,903

9 貸出コミットメント
(貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,168,790百万円	4,162,109百万円
貸出実行残高	245,071	243,404
差引額	3,923,718	3,918,704

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000百万円	225,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	125,000	225,000

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産関連事業原価	838百万円	972百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	20,429百万円	23,395百万円
ポイント引当金繰入額	12,701	13,409
貸倒引当金繰入額	13,701	17,084
利息返還損失引当金繰入額	9,998	15,862
債務保証損失引当金繰入額	4,156	4,884
役員報酬	969	988
役員賞与引当金繰入額	154	124
従業員給料及び賞与	33,365	34,853
賞与引当金繰入額	2,127	2,206
退職給付費用	864	882
支払手数料	59,876	61,775
減価償却費	9,373	7,629

※3 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する損益を「整理事業関連利益」として営業外収益に、または「整理事業関連損失」として営業外費用にそれぞれ計上しております。「整理事業関連利益」または「整理事業関連損失」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産売却損益(△は損失)	3,049百万円	4,394百万円
賃貸収益(純額)	1,213	732
その他	△5,559	△2,343
合計	△1,297	2,783

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	595百万円	208百万円
建物	—	848
その他(器具備品等)	4	0
合計	600	1,057

※5 当社及び一部の連結子会社は、㈱セゾン情報システムズに対する、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る一部合意の和解金を「受取和解金」として特別利益に計上しております。

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。なお、前連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社は、共同基幹システムで開発中の帳票・外部インターフェースシステム（投資総額約190億円）の一部に不具合が生じていることが判明したことから、当該資産の一部を除却し、8,562百万円を「固定資産処分損」として特別損失に計上しております。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	〈除却損〉	37百万円	13百万円
ソフトウェア	〈除却損〉	4	8
ソフトウェア仮勘定	〈除却損〉	8,562	36
その他（器具備品等）	〈除却損〉	12	51
建物	〈売却損〉	0	—
合計		8,617	109

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
北海道 関東	運営施設	建物、ソフトウェア、その他（器具備品等）
関東	賃貸用不動産	建物、土地
関東	サービス事業	建物、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、 その他（器具備品等）

（経緯）

運営施設及びサービス事業については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。また、賃貸用不動産については、賃料水準の下落及び市況の悪化等により、収益性が著しく低下したため、減損損失の計上に至りました。

（減損損失の金額）

（単位：百万円）

種類	金額
有形固定資産	
建物	104
土地	101
その他（器具備品等）	72
無形固定資産	
ソフトウェア	67
ソフトウェア仮勘定	74
合計	421

上記のうち215百万円は※8に含まれます。

（回収可能価額の算定方法）

運営施設及び賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により算定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価書を基礎とした合理的な見積りにより算定しております

また、サービス事業の回収可能価額は、使用価値により算定しており、その算定の際に適用した割引率は6.1%であります。

（グルーピングの方法）

当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。

なお、遊技施設及び運営施設については施設単位、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位によって資産グルーピングを行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
甲信越	遊技施設	建物、ソフトウェア、その他（器具備品等）

（経緯）

遊技施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。

（減損損失の金額）

（単位：百万円）

種類	金額
有形固定資産	
建物	5
その他（器具備品等）	18
無形固定資産	
ソフトウェア	1
合計	25

（回収可能価額の算定方法）

遊技施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

（グルーピングの方法）

当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。なお、遊技施設及び運営施設については施設単位、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位によって資産グルーピングを行っております。

- ※8 一部の連結子会社は、クレジットサービス事業におけるサービサー（債権回収）事業の事業構造改革に伴い、前連結会計年度において、事業構造改革に関連する損益を「事業構造改善費用」として特別損失に計上しております。「事業構造改善費用」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
減損損失		
ソフトウェア等	215百万円	－百万円
割増退職金	8	－
センター閉鎖費用	2	－
合計	225	－

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,372百万円	△3,361百万円
組替調整額	△230	△113
税効果調整前	20,142	△3,474
税効果額	△5,544	2,133
その他有価証券評価差額金	14,597	△1,341
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△400	△1,679
組替調整額	883	675
税効果調整前	483	△1,003
税効果額	△218	272
繰延ヘッジ損益	265	△730
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	△40
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,867	1,000
組替調整額	△0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	3,867	1,000
その他の包括利益合計	18,730	△1,111

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,814	1	—	1,815

(変動事由の概要)

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取りによる増加

1千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) ㈱キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,815	20,618	319	22,114

(変動事由の概要)

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加 1千株
 - ・平成27年12月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加 20,617千株
- 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株
 - ・株式交換による減少 319千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) (株)キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,719百万円	35円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	51,836百万円	64,869百万円
分別管理預金	△54	△55
現金及び現金同等物	51,781	64,813

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上した ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	88百万円	733百万円
株式交換による自己株式減少額	—	1,074百万円

※3 投資有価証券の売却等による収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資有価証券の売却による収入	899百万円	1,765百万円
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	181	213
合計	1,081	1,978

(リース取引関係)

○ ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、サーバー等の備品であります。
- ・無形固定資産
主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	252,903	253,482
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	26,878	26,030
リース投資資産	226,025	227,451

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,652	52,615	45,321	34,725	22,051	13,658
リース投資資産に係る リース料債権部分	67,972	59,990	50,123	37,455	23,294	14,067

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,924	53,088	45,319	35,024	22,913	13,182
リース投資資産に係る リース料債権部分	67,926	60,249	50,000	37,672	24,080	13,552

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

○ オペレーティング・リース取引に係る注記

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	13	16
1年超	23	35
合計	37	52

貸主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	188	8
1年超	457	67
合計	646	76

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業、エンタテインメント事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、その一環として、金利スワップ等の活用によるデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてクレジットカード会員に対する割賦売掛金であり、会員の返済状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における割賦売掛金のうち、多くはクレジットサービス事業に対するものであり、当該事業を巡る経済環境（景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費）等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、（営業）投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引下げなど一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、継続的な債権内容の健全化に努めており、与信限度額、信用情報管理、内部格付けなど与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は、定期的に取り締り会等を開催し、審議、報告を行っております。（営業）投資有価証券は、ALM委員会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、長期貸付金は、関係部門が与信先の信用リスク状況などについて定期的にモニタリングを行っております。デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、契約先を信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手として行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度（ギャップ）分析等によりモニタリングを行っております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

（営業）投資有価証券を含む投資商品については、ALM方針に基づき、投資案件について、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。また、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有している株式については、関係部門を通じて、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は関係部門を通じて、ALM委員会等において定期的に報告されております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て財務部が執行しております。なお、デリバティブ取引の状況は、四半期毎に取締役会に報告しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期毎にデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦売掛金」、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「債権流動化借入金」、「金利スワップ取引」であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、変動金利資産と変動金利負債の差額を金利ギャップ額として算定しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成28年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が40百万円減少(前連結会計年度は、41百万円減少)し、1ベース・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が40百万円増加(前連結会計年度は、41百万円増加)するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

資産

(1) 現金及び預金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	51,836	51,836	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	64,869	64,869	—

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,452,531		
貸倒引当金	△38,174		
合計	1,414,356	1,465,025	50,668

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,596,865		
貸倒引当金	△37,024		
合計	1,559,840	1,612,741	52,901

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利率率(リスクフリーレート)で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、将来の利息返還については、当該時価算定には反映しておりません。

(3) リース投資資産

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	226,025		
貸倒引当金	△6,455		
合計	219,569	230,268	10,698

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	227,451		
貸倒引当金	△6,000		
合計	221,451	231,979	10,528

リース契約期間に基づく区分ごとに、元金金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利率率(リスクフリーレート)で割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	6,009	6,009	—
投資有価証券（その他）	81,383	81,383	—
投資有価証券（関係会社株式）	4,257	9,264	5,007

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

(単位：百万円)

非上場株式	8,138
関係会社株式	62,110
その他	21,791

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	4,248	4,248	—
投資有価証券（その他）	77,571	77,571	—
投資有価証券（関係会社株式）	890	7,428	6,538

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

(単位：百万円)

非上場株式	8,578
関係会社株式	73,532
その他	27,555

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期貸付金

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	6,733		
貸倒引当金	△0		
合計	6,732	6,732	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	9,457		
貸倒引当金	△0		
合計	9,456	9,456	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	11,223		
貸倒引当金	△0		
合計	11,223	11,223	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	11,240		
貸倒引当金	△0		
合計	11,240	11,240	—

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	235,157	235,157	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	239,719	239,719	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	217,160	217,160	－

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	214,160	214,160	－

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	150,000	150,000	－

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	236,000	236,000	－

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 （1年内返済予定含む）	855,384	867,527	△12,143

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 （1年内返済予定含む）	956,944	971,068	△14,124

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動のみを時価評価しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。評価差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利（リスクフリーレート）で割り引いております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債（1年内償還予定含む）
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 （1年内償還予定含む）	270,212	274,424	△4,212

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 （1年内償還予定含む）	280,000	283,508	△3,508

当社の発行する社債のうち、公募債の時価は、市場価格（日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値）によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、時価の計算は（4）長期借入金と同等の方法で算定しております。

(6) 債権流動化借入金
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金	20,000	19,962	37

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金	20,000	20,413	△413

債権流動化借入金の時価は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による時価変動の影響のみを算定しております。一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務（1年内返済予定含む）
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 （1年内返済予定含む）	2,079	2,079	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 （1年内返済予定含む）	1,961	1,961	—

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 保証契約

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	20,558	20,558

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は262,038百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として4,554百万円計上しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	22,752	22,752

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は297,917百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として5,014百万円計上しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	80,957	33,005	47,951
② その他	219	160	59
小計	81,176	33,165	48,011
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	206	211	△4
② 債券			
社債	5,009	5,009	—
③ その他	1,000	1,000	—
小計	6,215	6,220	△4
合計	87,392	39,385	48,006

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	73,103	28,037	45,065
② その他	205	160	45
小計	73,308	28,197	45,111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	4,262	4,597	△334
② 債券			
社債	3,248	3,248	—
③ その他	1,000	1,000	—
小計	8,510	8,845	△334
合計	81,819	37,043	44,776

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	899	230	68
② その他	724	224	—
合計	1,623	454	68

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	1,765	113	—
合計	1,765	113	—

3. その他有価証券のうち満期があるものの債権の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
社債	1,857	3,151	—	—
② その他	—	1,000	—	—
合計	1,857	4,151	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
社債	3,248	—	—	—
② その他	1,000	—	—	—
合計	4,248	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	5,500	—	△32	44
合計		5,500	—	△32	44

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	—	—	—	32
合計		—	—	—	32

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	109,200	96,000	△1,382
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	305,825	236,465	△2,791
	受取固定・支払変動	長期借入金	5,000	5,000	76
合計			420,025	337,465	△4,097

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	110,000	67,500	△2,385
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	327,985	312,225	△8,550
	受取固定・支払変動	長期借入金	5,000	5,000	86
合計			442,985	384,725	△10,849

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額等 864百万円

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額等 882百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産等評価損	8,229百万円	3,419百万円
ソフトウェア仮勘定	2,769	2,705
減損損失累計額	2,173	1,245
固定資産減価償却累計額	1,152	868
資産除去債務	398	243
投資有価証券	4,584	4,225
貸倒引当金	15,310	14,427
利息返還損失引当金	6,280	7,700
未払費用	319	290
未払事業税	962	259
ポイント引当金	26,817	26,756
債務保証損失引当金	1,425	1,522
その他の引当金	923	838
長期前受収益	29	48
清算予定子会社の投融資に係る税効果	44,016	—
繰越欠損金	61,305	24,659
その他有価証券評価差額金	3	—
繰延ヘッジ損失	454	720
その他	3,864	1,934
繰延税金資産小計	181,023	91,863
評価性引当額	△89,673	△25,542
繰延税金資産合計	91,350	66,320
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	296	268
その他有価証券評価差額金	16,169	14,034
繰延ヘッジ利益	7	—
退職負債調整勘定	271	244
非適格分割に伴う時価評価差額	3,245	1,055
その他	5,113	2,063
繰延税金負債合計	25,103	17,666
繰延税金資産の純額	66,246	48,654

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	11,884百万円	15,725百万円
固定資産－繰延税金資産	54,895	33,171
流動負債－その他(繰延税金負債)	48	—
固定負債－その他(繰延税金負債)	484	242

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	0.25
住民税均等割等	0.49	0.33
受取配当金等の益金不算入	△0.11	△0.24
負ののれん償却額	△0.01	0.01
持分法による投資利益	△2.60	△1.19
関係会社の留保利益	3.83	0.22
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.92	9.40
評価性引当額の増減	10.76	1.97
その他	△0.53	1.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.76	45.35

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第14号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.84%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.41%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.18%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,178百万円減少し、法人税等調整額が4,557百万円、その他有価証券評価差額金が1,431百万円増加し、繰延ヘッジ損益が51百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(整理事業関連資産を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,618百万円(前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,998百万円)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	111,944	87,582
期中増減額	△24,362	△6,851
期末残高	87,582	80,731
期末時価	100,734	92,145

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,339百万円)であり、主な減少額は売却による減少(26,499百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,981百万円)であり、主な減少額は売却による減少(15,513百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

クレジットサービス事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の処理によっております。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	198,321	13,911	22,809	13,067	10,965	259,076	—	259,076
セグメント間の内部営業収益又は振替高	950	31	—	20	10	1,012	△1,012	—
計	199,271	13,943	22,809	13,088	10,976	260,089	△1,012	259,076
セグメント利益	15,335	5,918	13,293	4,514	1,094	40,157	4	40,161
セグメント資産	1,639,457	273,255	181,676	258,004	21,189	2,373,583	△284	2,373,299
その他の項目								
減価償却費	6,455	86	254	901	2,224	9,922	△3	9,918
金融費用	7,726	2,483	1,216	1,296	—	12,722	—	12,722
貸倒関連費用	22,081	1,983	3,926	△133	—	27,856	0	27,856
持分法適用会社への投資額	60,499	—	—	—	3,376	63,875	—	63,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,082	125	102	2,568	2,574	29,452	—	29,452

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	203,247	13,514	27,320	15,448	10,388	269,919	—	269,919
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,020	27	—	20	0	1,070	△1,070	—
計	204,268	13,542	27,320	15,469	10,388	270,989	△1,070	269,919
セグメント利益	8,268	5,109	15,802	6,427	981	36,590	3	36,593
セグメント資産	1,751,701	286,402	271,049	222,122	19,872	2,551,147	△157	2,550,990
その他の項目								
減価償却費	4,681	77	293	854	2,255	8,162	△3	8,159
金融費用	7,078	2,055	1,451	1,187	—	11,772	—	11,772
貸倒関連費用	29,867	2,717	5,169	76	—	37,831	0	37,831
持分法適用会社への投資額	67,016	—	—	—	4,092	71,109	—	71,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,199	45	105	7,464	3,422	41,238	—	41,238

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
減損損失	253	—	—	156	11	421	—	421

(注) クレジットサービス事業については、事業構造改善費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
減損損失	—	—	—	—	25	25	—	25

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	(株)セブン CSカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	729,986	割賦売掛金	47,913
関連会社	ユーシー カード(株)	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	1,154,110	買掛金 その他の 流動資産	71,185 7,202
主要 株主	(株)みずほ銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業	(直接 13.36)	-	資金の借入 (注)2	800	短期借入金 長期借入金	32,400 118,024

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

2 借入の利率については、市場金利等を勘案して決定しております。

3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	(株)セブン CSカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	739,939	割賦売掛金	45,610
関連会社	ユーシー カード(株)	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	1,178,637	買掛金 その他の 流動資産	71,478 7,043
関連会社	(株)セゾン情報 システムズ	東京都 豊島区	1,367	クレジット サービス 事業	直接 46.8	-	一部合意の 和解金 (注)2	3,500	-	-
主要 株主	(株)みずほ銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業	(直接 13.47)	-	自己株式の 取得(注)3 資金の借入 (注)4	47,831 10,200	- 短期借入金 長期借入金	- 32,400 128,224

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

2 (株)セゾン情報システムズに対する和解金は、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る一部合意に基づくものであります。

3 平成27年12月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)を利用し、平成27年12月8日の株価終値2,320円で取引を行っております。上記自己株式取得の結果、(株)みずほ銀行が当社の主要株主から外れ関連当事者に該当しなくなりました。

4 借入の利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、取引金額については、関連当事者であった期間について記載し、議決権等の被所有割合及び期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の割合及び残高を記載しております。

5 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,424.05円	2,563.61円
1株当たり当期純利益金額	68.77円	147.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,628	26,163
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	12,628	26,163
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,629	177,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	連結子会社の発行する新株 予約権 ㈱キュービタス 普通株式 530株	同 左

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	447,082	418,988
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△1,955	△272
(うち非支配株主持分 (百万円))	(△1,955)	(△272)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	445,127	418,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	183,629	163,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,870	47,010
割賦売掛金	1,375,133	1,526,902
リース投資資産	226,109	227,503
営業投資有価証券	25,531	29,310
商品	113	113
貯蔵品	1,035	1,119
前払費用	918	1,299
繰延税金資産	11,562	15,631
関係会社短期貸付金	162,923	270,307
未収入金	14,184	24,373
その他	13,530	5,341
貸倒引当金	△36,512	△38,592
流動資産合計	1,841,399	2,110,320
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,943	5,789
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品(純額)	1,527	1,592
土地	6,904	6,904
リース資産(純額)	1,502	1,142
建設仮勘定	216	239
有形固定資産合計	16,094	15,668
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	3,545	3,935
リース資産	245	535
ソフトウェア仮勘定	73,598	87,288
その他	244	253
無形固定資産合計	77,648	92,026
投資その他の資産		
投資有価証券	89,996	86,916
関係会社株式	52,622	54,947
出資金	0	0
関係会社出資金	65	5,434
長期貸付金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	212,767	58,192
長期前払費用	1,085	894
差入保証金	1,558	1,456
繰延税金資産	51,836	31,083
その他	1,080	1,049
貸倒引当金	△68,892	△98
投資その他の資産合計	352,119	249,876
固定資産合計	445,862	357,571
繰延資産		
社債発行費	724	904
繰延資産合計	724	904
資産合計	2,287,986	2,468,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	1
買掛金	234,649	239,431
短期借入金	216,960	213,960
1年内返済予定の長期借入金	136,900	119,800
1年内償還予定の社債	65,000	35,000
コマーシャル・ペーパー	150,000	236,000
リース債務	673	500
未払金	3,646	4,290
未払費用	16,879	18,092
未払法人税等	11,870	754
預り金	5,887	6,818
前受収益	432	308
賞与引当金	1,392	1,443
役員賞与引当金	127	100
利息返還損失引当金	9,666	8,969
商品券回収損失引当金	159	151
割賦利益繰延	7,430	8,241
その他	1,798	3,799
流動負債合計	863,475	897,662
固定負債		
社債	205,000	245,000
長期借入金	712,679	834,399
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	976	1,232
債務保証損失引当金	4,409	4,802
ポイント引当金	82,925	88,576
利息返還損失引当金	7,455	14,173
受入保証金	626	688
その他	1,968	2,835
固定負債合計	1,036,040	1,211,705
負債合計	1,899,516	2,109,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,889	1,602
資本剰余金合計	84,386	84,099
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	175,455	181,455
繰越利益剰余金	22,735	36,795
利益剰余金合計	201,210	221,270
自己株式	△5,840	△52,601
株主資本合計	355,686	328,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,719	32,395
繰延ヘッジ損益	△935	△1,665
評価・換算差額等合計	32,783	30,729
純資産合計	388,470	359,428
負債純資産合計	2,287,986	2,468,797

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	110,583	116,836
カードキャッシング収益	33,551	33,813
証書ローン収益	1,409	1,259
業務代行収益	26,505	25,422
クレジットサービス関連収益	8,112	8,841
クレジットサービス事業収益	180,163	186,172
リース事業収益	13,943	13,509
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	13,933	15,154
ファイナンス関連収益	4,995	8,077
ファイナンス事業収益	18,928	23,232
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	19	20
不動産関連事業原価	1	1
不動産関連事業利益	17	18
金融収益	6,283	5,779
営業収益合計	219,336	228,713
営業費用		
販売費及び一般管理費	169,899	186,492
金融費用		
支払利息	13,238	11,655
その他	828	965
金融費用合計	14,066	12,620
営業費用合計	183,966	199,113
営業利益	35,370	29,599
営業外収益	3,474	3,131
営業外費用	395	117
経常利益	38,449	32,614
特別利益		
投資有価証券売却益	224	113
関係会社清算益	—	9,291
貸倒引当金戻入額	—	1,054
受取和解金	—	1,750
その他	—	0
特別利益合計	224	12,208
特別損失		
固定資産処分損	4,687	49
投資有価証券評価損	729	—
関係会社株式評価損	435	—
投資有価証券売却損	68	—
貸倒引当金繰入額	1,054	—
その他	29	23
特別損失合計	7,005	72
税引前当期純利益	31,668	44,750
法人税、住民税及び事業税	18,862	105
法人税等調整額	1,490	19,074
法人税等合計	20,352	19,179
当期純利益	11,315	25,570

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,889	84,386	3,020	143,455	48,931	195,406	△5,838	349,883
当期変動額										
別途積立金の積立						32,000	△32,000	—		—
剰余金の配当							△5,511	△5,511		△5,511
当期純利益							11,315	11,315		11,315
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			—	—					—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	32,000	△26,195	5,804	△2	5,802
当期末残高	75,929	82,497	1,889	84,386	3,020	175,455	22,735	201,210	△5,840	355,686

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,125	△1,201	17,924	367,808
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△5,511
当期純利益				11,315
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	14,594	265	14,859	14,859
当期変動額合計	14,594	265	14,859	20,661
当期末残高	33,719	△935	32,783	388,470

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,889	84,386	3,020	175,455	22,735	201,210	△5,840	355,686
当期変動額										
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当							△5,511	△5,511		△5,511
当期純利益							25,570	25,570		25,570
自己株式の取得									△47,834	△47,834
自己株式の処分			△286	△286					1,074	787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△286	△286	—	6,000	14,059	20,059	△46,760	△26,987
当期末残高	75,929	82,497	1,602	84,099	3,020	181,455	36,795	221,270	△52,601	328,698

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,719	△935	32,783	388,470
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△5,511
当期純利益				25,570
自己株式の取得				△47,834
自己株式の処分				787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,323	△730	△2,054	△2,054
当期変動額合計	△1,323	△730	△2,054	△29,041
当期末残高	32,395	△1,665	30,729	359,428

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補(平成28年6月21日付予定)

取締役 三浦 義昭(現 ネット事業部長)

取締役 馬場 信吾(現 経営企画部付 部長(兼)財務部付 部長(兼)経理部付 部長)

取締役 林 郁(現 株式会社デジタルガレージ 代表取締役社長 兼 グループCEO)

※林 郁は、社外取締役の候補者であります。

2. 退任取締役

(平成28年1月31日付)

取締役 青山 照久(株式会社セゾンファンデックス 代表取締役社長 就任)

(2) その他

該当事項はありません。